



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社

コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,808	1.7	987	0.1	1,185	△2.2	755	13.8
27年3月期第3四半期	16,531	△3.7	986	△23.9	1,212	△21.4	664	△24.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 864百万円 (1.2%) 27年3月期第3四半期 853百万円 (△25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.87	—
27年3月期第3四半期	43.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,581	36,638	82.2
27年3月期	44,435	36,327	81.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 36,638百万円 27年3月期 36,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.2	1,130	△2.8	1,300	△10.6	780	△15.7	51.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,732,000 株	27年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	660,749 株	27年3月期	570,929 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,150,968 株	27年3月期3Q	15,161,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復が続きましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済の減速がみられ、先行きの不透明さも感じさせる状況での推移となりました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き住環境改善製品や雨水関連製品、排水処理システム等の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、168億8百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益9億87百万円(同0.1%増)、経常利益11億85百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億55百万円(同13.8%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「量水器ボックス」等住宅周りの製品の一部は売上が増加いたしました。また、排水処理システム「アジティス」も売상을伸ばしております。

その結果、売上高は153億55百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は9億77百万円(同10.3%増)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野におきましては、一部受注品の販売低迷や、新規案件の遅れがあったことなどにより、売上高は16億5百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益は9百万円(同88.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億45百万円増加し、445億81百万円となりました。これは主として、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、建物や構築物が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少し、79億43百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億10百万円増加し、366億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	8,503
受取手形及び売掛金	6,755	6,461
電子記録債権	2,063	2,471
有価証券	4,091	3,206
商品及び製品	1,938	1,981
仕掛品	614	635
原材料及び貯蔵品	443	465
繰延税金資産	256	157
その他	554	784
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,383	24,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,867	12,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,176	△5,389
建物及び構築物(純額)	3,690	7,222
機械装置及び運搬具	11,517	11,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,201	△10,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	1,489
工具、器具及び備品	17,196	17,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,844	△17,072
工具、器具及び備品(純額)	352	281
土地	4,539	4,543
建設仮勘定	2,003	915
有形固定資産合計	11,901	14,451
無形固定資産		
ソフトウェア	288	319
その他	2	2
無形固定資産合計	291	322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	4,340
その他	951	953
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	5,859	5,141
固定資産合計	18,052	19,915
資産合計	44,435	44,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561	3,656
短期借入金	550	550
未払法人税等	281	48
賞与引当金	397	203
役員賞与引当金	40	30
災害損失引当金	80	—
その他	2,316	2,569
流動負債合計	7,228	7,058
固定負債		
繰延税金負債	321	331
退職給付に係る負債	272	266
資産除去債務	213	215
その他	72	72
固定負債合計	879	884
負債合計	8,108	7,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,421	26,721
自己株式	△650	△750
株主資本合計	35,520	35,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	1,066
退職給付に係る調整累計額	△169	△150
その他の包括利益累計額合計	807	916
純資産合計	36,327	36,638
負債純資産合計	44,435	44,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,531	16,808
売上原価	11,059	11,334
売上総利益	5,472	5,473
販売費及び一般管理費	4,486	4,486
営業利益	986	987
営業外収益		
受取利息	49	25
受取配当金	64	76
受取賃貸料	66	66
投資事業組合運用益	6	4
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	40	41
営業外収益合計	240	213
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	3	4
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	14	15
経常利益	1,212	1,185
特別利益		
固定資産売却益	1	0
保険差益	14	—
災害損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	20	1
減損損失	45	24
リース解約損	—	1
特別損失合計	67	32
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,156
法人税、住民税及び事業税	387	344
法人税等調整額	109	56
法人税等合計	496	401
四半期純利益	664	755
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	755

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	664	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	89
退職給付に係る調整額	15	19
その他の包括利益合計	189	108
四半期包括利益	853	864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,947	1,584	16,531	—	16,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77	77	△77	—
計	14,947	1,661	16,609	△77	16,531
セグメント利益	885	83	969	16	986

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	45

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,355	1,453	16,808	—	16,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	152	152	△152	—
計	15,355	1,605	16,961	△152	16,808
セグメント利益	977	9	987	0	987

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	24